



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 19日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL http://www.energia.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 経理部マネージャー 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	912,812	5.5	99,438	21.3	61,194	8.3
15年 3月期	965,499	0.7	126,294	7.9	66,732	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	39,528	13.5	107.62	-	7.5	2.4	6.7
15年 3月期	45,694	86.7	123.70	-	9.0	2.5	6.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 366,180,873 株 15年 3月期 368,426,544 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,290	46.5	3.4
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,387	40.4	3.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,518,788	538,392	21.4	1,475.78
15年 3月期	2,629,834	518,017	19.7	1,411.47

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 364,738,634 株 15年 3月期 366,921,574 株
 期末自己株式数 16年 3月期 6,316,625 株 15年 3月期 4,133,685 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	億円 4,600	億円 420	億円 270	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	億円 9,200	億円 740	億円 480	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 50.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 60銭

上記の予想の前提条件として、17年 3月期の販売電力量は、560億kWh程度(対前期伸び率 1.1%)と想定しています。
 その他の前提条件等につきましては、13ページを参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
	平成16年3月31日 現 在	平成15年3月31日 現 在			平成16年3月31日 現 在	平成15年3月31日 現 在	
固定資産	2,431,498	2,535,383	103,885	固定負債	1,603,326	1,638,451	35,125
電気事業固定資産	2,041,339	2,145,778	104,438	社 債	840,000	900,000	60,000
水力発電設備	183,862	191,619	7,756	長期借入金	548,717	534,667	14,050
汽力発電設備	412,460	457,612	45,151	長期未払債務	1,084	1,334	250
原子力発電設備	83,286	87,270	3,983	関係会社長期債務	21	27	5
内燃力発電設備	3,113	3,420	307	退職給付引当金	71,830	69,773	2,056
送電設備	523,985	547,574	23,589	使用済核燃料再処理引当金	99,372	90,397	8,975
変電設備	215,564	225,040	9,475	原子力発電施設解体引当金	42,203	42,203	-
配電設備	452,462	460,600	8,137	日本国際博覧会出展引当金	81	42	39
業務設備	164,897	170,925	6,028	雑固定負債	13	5	8
休止設備	1,705	1,715	9	流動負債	376,358	473,365	97,007
附帯事業固定資産	2,853	2,000	853	1年以内に期限到来 の固定負債	145,939	174,109	28,170
事業外固定資産	6,778	6,806	27	短期借入金	65,950	90,450	24,500
固定資産仮勘定	129,747	137,223	7,476	コマーシャル・ペーパー	60,000	78,000	18,000
建設仮勘定	129,261	136,738	7,476	買掛金	19,117	21,162	2,045
除却仮勘定	485	484	0	未払金	5,613	7,904	2,291
核燃料	117,166	117,860	694	未払費用	35,694	38,589	2,895
装荷核燃料	19,371	15,275	4,096	未払税金	25,844	42,036	16,192
加工中等核燃料	97,794	102,585	4,790	預り金	680	641	38
投資その他の資産	133,613	125,714	7,898	関係会社短期債務	16,150	16,648	497
長期投資	50,356	47,600	2,756	諸前受金	1,194	2,517	1,322
関係会社長期投資	38,391	38,328	62	雑流動負債	173	1,305	1,131
長期前払費用	973	1,403	430	特別法上の引当金	711	-	711
繰延税金資産	43,961	38,496	5,464	渴水準備引当金	711	-	711
貸倒引当金(貸方)	69	113	44	負債合計	1,980,396	2,111,816	131,420
流動資産	87,290	94,450	7,159	資本金	185,527	185,527	-
現金及び預金	10,065	10,612	546	資本剰余金	16,679	16,679	-
売掛金	39,948	41,802	1,854	資本準備金	16,676	16,676	-
諸未収金	1,603	1,928	324	その他資本剰余金	3	3	-
貯蔵品	22,207	25,863	3,655	自己株式処分差益	3	3	-
前払費用	2,921	3,738	816	利益剰余金	338,264	317,201	21,063
関係会社短期債権	2,935	2,758	176	利益準備金	46,381	46,381	-
繰延税金資産	6,822	6,658	164	任意積立金	209,515	182,513	27,002
雑流動資産	1,415	1,728	312	海外投資等損失準備金	15	13	2
貸倒引当金(貸方)	631	640	9	原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
				別途積立金	152,500	125,500	27,000
				当期末処分利益	82,367	88,306	5,939
				その他有価証券評価差額金	9,029	5,719	3,310
				自己株式	11,109	7,110	3,998
				資本合計	538,392	518,017	20,375
合 計	2,518,788	2,629,834	111,045	合計	2,518,788	2,629,834	111,045

損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当期	前期	増 減	科 目	当期	前期	増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(経常費用の部)				(経常収益の部)			
営業費用	813,374	839,205	25,831	営業収益	912,812	965,499	52,686
電気事業営業費用	809,782	836,601	26,818	電気事業営業収益	909,157	962,561	53,403
水力発電費	28,238	29,175	937	電 灯 料	348,859	364,701	15,842
汽力発電費	193,737	220,910	27,172	電 力 料	505,015	524,920	19,905
原子力発電費	64,706	54,978	9,728	地帯間販売電力料	31,798	50,111	18,312
内燃力発電費	2,025	2,123	98	他社販売電力料	10,789	10,043	746
地帯間購入電力料	923	776	147	託送収益	2,606	3,312	705
他社購入電力料	133,564	140,719	7,154	電気事業雑収益	10,087	9,472	615
送電費	60,431	63,457	3,026				
変電費	36,723	38,607	1,883				
配電費	94,869	99,657	4,787				
販売費	38,453	38,724	270				
休止設備費	234	216	17				
一般管理費	120,852	111,044	9,807				
電源開発促進税	24,971	25,577	606				
事業税	10,135	10,710	575				
電力費振替勘定(貸方)	85	78	7				
附帯事業営業費用	3,591	2,604	987	附帯事業営業収益	3,655	2,938	717
熱供給事業営業費用	383	417	33	熱供給事業営業収益	475	490	15
L N G供給事業営業費用	2,362	1,680	682	L N G供給事業営業収益	2,337	1,774	563
設備等リース事業営業費用	384	344	39	設備等リース事業営業収益	515	510	4
石炭販売事業営業費用	311	-	311	石炭販売事業営業収益	313	-	313
その他附帯事業営業費用	149	161	11	その他附帯事業営業収益	13	162	148
営業利益	(99,438)	(126,294)	(26,855)	営業外収益	9,074	6,412	2,661
営業外費用	47,318	65,973	18,655	財務収益	1,036	1,156	120
財務費用	36,933	56,881	19,948	受取配当金	954	1,068	114
支払利息	36,771	56,646	19,875	受取利息	82	87	5
社債発行費償却	162	235	73	事業外収益	8,037	5,255	2,781
事業外費用	10,384	9,092	1,292	固定資産売却益	152	161	9
固定資産売却損	1,016	361	654	雑収益	7,885	5,094	2,790
雑損失	9,368	8,730	637				
当期経常費用合計	860,692	905,179	44,486	当期経常収益合計	921,886	971,911	50,025
当期経常利益	61,194	66,732	5,538				
湯水準備金引当又は取崩し	711	-	711				
湯水準備金引当	711	-	711	(特別利益の部)			
				特別利益	-	4,947	4,947
				有価証券売却益	-	4,947	4,947
税引前当期純利益	60,482	71,680	11,197				
法人税及び住民税	28,457	31,367	2,909				
法人税等調整額	7,503	5,381	2,121				
当期純利益	39,528	45,694	6,165				
前期繰越利益	52,010	51,825	184				
中間配当額	9,172	9,214	42				
当期未処分利益	82,367	88,306	5,939				

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	82,367	88,306
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	-	3
計	82,367	88,310
上記金額を次のとおり処分する。		
配 当 金	9,118 (1株につき25円)	9,173 (1株につき25円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	120 (23)	120 (24)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	6	6
別 途 積 立 金	21,000	27,000
次 期 繰 越 利 益	52,122	52,010

(注)平成15年12月10日 9,172百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

…原価法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準…原価法

評価方法

貯蔵品のうち

石炭，燃料油，ガス及び一般貯蔵品

…総平均法

特殊品

…個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金は，従業員の退職給付に備えるため，当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正に伴い、当期から投資等を投資その他の資産に名称変更した。

(損益計算書関係)

前期において、附帯事業営業収益のその他附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用のその他附帯事業営業費用に含めて表示していた石炭販売事業営業収益及び石炭販売事業営業費用は、金額が多額となったため、当期より区分掲記した。

なお、前期のその他附帯事業営業収益及びその他附帯事業営業費用に含まれている当該金額は、それぞれ152百万円、151百万円である。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,272,597 百万円
(2) 保証債務	152,111 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	109,123 百万円

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	47,503	45,011	2,492	26,323	23,830
合 計	2,492	47,503	45,011	2,492	26,323	23,830

4. 税効果会計関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,702
減価償却資産償却超過額	10,858
繰延資産償却超過額	5,255
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
賞与等未払計上額	4,122
その他	8,069
繰延税金資産合計	<u>56,038</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,112
その他	142
繰延税金負債合計	<u>5,254</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>50,783</u></u>

収 支 比 較 表

(単位：億円)

項 目			当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)	
経 常 収 入	営 業 収 入	料 金	電 灯 料	3,488	3,647	158	95.7
		電 力 料	5,050	5,249	199	96.2	
		小 計	8,538	8,896	357	96.0	
	益	地帯間・他社販売電力料ほか		589	758	169	77.7
		計		9,128	9,654	526	94.5
	そ の 他			90	64	26	141.5
	合 計			9,218	9,719	500	94.9
経 常 費 用	人 件 費		1,320	1,276	43	103.4	
	原 料 費	燃 料 費	1,000	1,104	104	90.6	
		地帯間・他社購入電力料		1,344	1,414	70	95.0
		計		2,345	2,519	174	93.1
	修 繕 費		862	868	5	99.3	
	減 価 償 却 費		1,564	1,668	103	93.8	
	支 払 利 息		367	566	198	64.9	
	そ の 他		2,145	2,151	6	99.7	
合 計		8,606	9,051	444	95.1		
経 常 利 益			611	667	55	91.7	
湯 水 準 備 金 引 当			7	-	7	-	
特 別 利 益			-	49	49	-	
法 人 税 及 び 住 民 税			284	313	29	90.7	
法 人 税 等 調 整 額			75	53	21	139.4	
当 期 純 利 益			395	456	61	86.5	